

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月27日

上場会社名 株式会社 ナガセ
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0422-45-7011

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,691	5.7	169		138		150	
2023年3月期第1四半期	11,065	10.7	400	250.0	399	334.6	937	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 370百万円 (76.2%) 2023年3月期第1四半期 1,558百万円 (617.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	5.73	
2023年3月期第1四半期	35.63	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	74,656	24,184	32.4
2023年3月期	78,104	26,447	33.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 24,184百万円 2023年3月期 26,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		300.00	300.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,750	6.5	6,433	19.8	6,123	20.7	3,640	9.0	138.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	30,445,227 株	2023年3月期	30,445,227 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,119,141 株	2023年3月期	4,119,141 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	26,326,086 株	2023年3月期1Q	26,326,086 株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど、社会経済活動の正常化へ一段の動きが見られたものの、先行きについては、ウクライナ情勢の長期化と、世界的な金融引き締めが続く中、物価の上昇、為替や金融資本市場の変動などの影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試改革として「大学入学共通テスト」への移行、さらに2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施されるなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し、リスキリングとしてのITリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚、木村塾等)、スイミングスクール部門(イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクール)を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。高校生部門においては、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」の進化に加え、今年から英語を含む英数2教科対応となった高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」など、当社ならではのAIを活用した講座の充実を進めました。また、ビジネススクール部門では、企業対象の語学・ビジネススキル研修で培ったノウハウを活かし、新たな成長分野としてIT・DX研修への取り組みを積極的に推進いたしました。そのほか、2023年1月から新たにグループに加わったヒューマレッジの体制整備も進めました。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期625百万円の増加となる11,691百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは、小・中学生部門がヒューマレッジ(木村塾等)の加入及び四谷大塚の増収により518百万円の増収となったことに加え、ビジネススクール部門が企業向けIT・DX講座の大口受注により457百万円の増収となったことによるものであります。なお、高校生部門では前期末募集期に新規入学者数が前年を下回った影響が残り、354百万円の減収となりました。

費用面では、ヒューマレッジの加入による経費増、また、新規校舎に係る物件費や、全国统一小学生テストのTVCM広告に伴う費用などにより、費用全体で対前年同期1,194百万円の増加となる11,860百万円(前年同期比11.2%増)となりました。その他の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進める一方、費用対効果の検証を通じた経費のコントロールにより概ね前年並みで推移しております。

この結果、営業損失169百万円(前年同期は400百万円の利益)、経常損失138百万円(前年同期は399百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円(前年同期は937百万円の利益)となりました。

なお、前期には、当社が保有していた研修施設の土地・建物の売却益1,009百万円を特別利益として計上していたため、前年比では税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益でこの影響がでております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益(又は損失)は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,723百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は484百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,704百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント損失は112百万円（前年同期は276百万円の利益）となりました。

なお、上記にはヒューマレッジに係るのれん償却額58百万円を含んでおります。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクールにおいて、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,459百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれん償却額31百万円を含んでおります。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は628百万円（前年同期比267.9%増）、セグメント利益は366百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、オンライン学校部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は465百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は37百万円（対前年同期34百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が3,448百万円減少し、74,656百万円に、純資産が2,262百万円減少して、24,184百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少4,112百万円、および固定資産の増加663百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結累計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が4,400百万円、売掛金が602百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の期末評価に伴う増加713百万円を主因とした投資その他の資産の増加811百万円があった一方で、のれんの償却による減少89百万円があったことなどによるものであります。

純資産の異動は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加521百万円を計上した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円、および配当金の支払2,632百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画の範囲で推移していることを踏まえ、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2023年4月27日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,533	15,132
売掛金	2,982	2,380
商品及び製品	364	484
その他の棚卸資産	206	231
前払費用	1,223	1,560
その他	309	711
貸倒引当金	△48	△39
流動資産合計	24,571	20,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,346	12,242
工具、器具及び備品(純額)	678	787
土地	15,141	15,141
建設仮勘定	—	20
その他(純額)	132	131
有形固定資産合計	28,299	28,323
無形固定資産		
のれん	3,158	3,068
その他	2,726	2,644
無形固定資産合計	5,885	5,713
投資その他の資産		
投資有価証券	12,253	12,967
長期貸付金	337	359
長期前払費用	410	475
敷金及び保証金	5,281	5,280
繰延税金資産	570	579
その他	563	565
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	19,347	20,159
固定資産合計	53,532	54,196
資産合計	78,104	74,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442	403
1年内償還予定の社債	1,967	7,467
短期借入金	642	1,642
未払金	3,667	3,693
未払法人税等	1,148	129
前受金	6,384	6,793
預り金	3,620	2,117
賞与引当金	428	614
役員賞与引当金	54	14
その他	1,738	1,646
流動負債合計	20,093	24,521
固定負債		
社債	13,692	8,004
長期借入金	11,948	11,934
役員退職慰労引当金	295	284
退職給付に係る負債	2,129	2,156
資産除去債務	2,310	2,284
その他	1,188	1,286
固定負債合計	31,563	25,949
負債合計	51,657	50,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,884	20,101
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	22,305	19,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,887	4,402
為替換算調整勘定	215	231
退職給付に係る調整累計額	37	28
その他の包括利益累計額合計	4,141	4,662
純資産合計	26,447	24,184
負債純資産合計	78,104	74,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	11,065	11,691
営業原価	8,362	9,072
営業総利益	2,703	2,618
販売費及び一般管理費	2,303	2,787
営業利益又は営業損失(△)	400	△169
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	60	64
受取賃貸料	11	9
貸倒引当金戻入額	10	8
為替差益	47	33
その他	17	16
営業外収益合計	153	137
営業外費用		
支払利息	72	65
新型コロナウイルス感染症対応費用	※ 42	—
その他	39	41
営業外費用合計	153	107
経常利益又は経常損失(△)	399	△138
特別利益		
固定資産売却益	1,009	—
特別利益合計	1,009	—
特別損失		
固定資産処分損	12	21
減損損失	6	0
特別損失合計	19	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,390	△160
法人税、住民税及び事業税	387	108
法人税等調整額	65	△118
法人税等合計	452	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	937	△150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	937	△150

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	937	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	514
為替換算調整勘定	52	16
退職給付に係る調整額	1	△9
その他の包括利益合計	620	521
四半期包括利益	1,558	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558	370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,985	2,161	2,453	170	10,770	294	11,065	—	11,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	25	—	—	117	174	292	△292	—
計	6,077	2,186	2,453	170	10,888	469	11,357	△292	11,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,108	276	76	△59	1,401	2	1,404	△1,004	400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,004百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,634	2,680	2,459	628	11,403	288	11,691	—	11,691
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88	24	—	—	112	177	289	△289	—
計	5,723	2,704	2,459	628	11,515	465	11,980	△289	11,691
セグメント利益 又は損失(△)	484	△112	89	366	826	37	864	△1,033	△169

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,033百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。